

平成22年度決算を審査

平成22年度各会計決算の認定について、平成23年10月12日～14日の3日間の日程で予算・決算委員会（平成22年度決算審査）を開催しすべて原案可決しました。

審査を効率的に行うため、質問の事前通告や質問時間（一事業につき10分）の設定を行い審査しました。



米田 登美子

質 労働問題を抱える市民に対して、気軽に相談できる窓口があることをもっとPRすべきと思うが考えは。

答 道も含め複数の相談窓口の周知を図るとともに、法律にかかわる相談については、専門性の高い民間団体もあることなどのPRも積極的にしていきたい。

成田 昭浩

生活保護扶助費に関し、就労困難な被保護者の自立支援策、将来展望について質問。障害者就労支援施設などの活用により自立に向けた取り組みの支援を行う。

相談件数の増加や内容の複雑化などには、相談員の増員や国の動向も視野に、きめ細かな支援をしたいとの回答があった。

山田 新一

質 常盤町の中央部を走る市道東通りの拡幅改良についての考えはあるか。

答 当該市道は昭和32年に都市計画道路として決定し、現在に至っているが整備は行っていない。道路幅も狭いが、通学路でもありう回路もない現況から、道道昇格に向け協議を進めていく。

村井 寿行

ネイチャーセンター指定管理者への評価部分について質問した。指定管理者だけでなく行政においても、市内の方から見た評価だけではなく市外の方から見ても評価も反映させ、当市の魅力を市内外へと情報発信していくべきと提案した。

天神林 美彦

地域における消防体制の充実を図ることを目的に、海老名市から寄贈されたポンプ車がカルルス地区と富浦地区に配備された。

これらの車両に対する日常管理状況と有事出勤体制および寒冷地仕様への機能整備状況に対して確認を行った。

沼田 一夫

平成22年度決算認定審査において、①デジタルテレビ中継局整備管理費について、②姉妹都市スポーツ交流事業助成金について、③確かな学力の育成にかかる実践的調査研究経費について、3項目にわたり質問を行い、それぞれ答弁があった。

杉尾 直樹

パソコンの入れ替えには市内業者を優先、光ケーブルの全市配備、選挙投票率アップのための必要施策、交通傷害保険ホッキ貝死がいの早期処理、消防団の重要性の確認と保護・拡大要請、青少年会館における一般市民の予約・使用の平等性確保など8項目の質問・提言を行った。

木村 俊子

障がい児・障がい者を対象とする日中一時支援事業者が市内にあり、利用数が増加していたが、年度末に閉鎖したことから、今後の事業継続についてただしたところ、再開を求める声は認識しており、事業継続を考え、現在事業者に働きかけを行っているとの回答があった。

辻 弘之

児童クラブ未設置地区への早期整備の必要性を質疑。まずは、登別小学校併設型の児童クラブを平成24年度内に開設できないか、庁内協議が進められることとなった。その他、観光政策として、暦年の観光事業評価・蓄積を目的とした「観光年報」の作成を提案した。

佐藤 弘子

市における緊急時防災情報の配信について、民間のエリアメールサービス利用の提言と、福島原発事故に伴う環境調査に関し、市独自の空間放射線量調査と河川モニタリング調査の実施予定をただした。がれきの受け入れは、市民の安全・安心を熟慮した慎重な対応を要望した。

山口 賢治

本年度で国の補助が無くなる「登別温泉コンシェルジュサービス運営事業費」について質問した。この事業は観光協会に委託して通訳を配置し、海外の方々に対応するものなので、今後は市の職員として配置すべきとの思いで質問した。事業は今後も続けたいとの回答であった。

松山 哲男

増額補正した事業の不用額発生の原因をただし、不用額を本年度内に公共事業などに充当すべきと提言。また、事業仕分けを取りやめた理由や、制度疲労を起している生活保護の今後のあり方、起業家などに向けた生涯学習推進講座の今後などについて、質問と提言を行った。

二瓶 秀幸

①公共下水道使用料の一般会計繰入金金が5億5千700万円と多く、今後増える見込みが質問し、9割が起債償還費との答弁があった。②登別ブランド推奨品のギフトセットは販路拡大意識が乏しいと指摘し、事業者集約が課題だが、通年購入できるように検討するとの答弁があった。

工藤 俱二雄

職員研修経費、移住促進経費、市民活動センター運営管理経費、在宅高齢者保健福祉支援経費、登別ビーチパーク公園維持管理経費、キウシト湿原緑地保全事業費について、事業内容と今後の課題などを質問した。また継続事業などの考え方についても提案した。

石山 正志

水道料金の未収金や収納率の悪化原因と対策について質問した。市は景気悪化や家庭収入の減で、家計が苦しく水道料の支払いが後回しになった結果と分析している。今後は督促や分納による徴収を強化し、悪質滞納者には給水停止という厳しい措置を行っていくと答弁した。

佐々木 久美子

平成22年度国民健康保険特別会計で、賦課限度額を医療給付分で3万円引き上げたことにより影響を受けた世帯数とその額について伺い、157件で543万円との答弁があった。

今は不景気で生活が大変なときであり、限度額を上げるべきではないと提言した。